

## 平成22年度第2回大分県協働推進会議要旨

- 1 日時 平成23年3月23日(水) 15:30~17:05
- 2 場所 大分県消費生活・男女共同参画プラザ2階大会議室
- 3 出席者(委員) 岡田正彦委員、松尾和行委員、武田寛委員、王子野弘委員、  
 鷺海政明委員、高橋とし子委員、桑野恭子委員、平川加奈江委員、  
 吉原安彦委員、高橋賢一委員、垣迫弘美委員 11人  
 (オブザーバー) おおいたNPO・ボランティアセンター  
 田邊悦孝、山下莖三 2人  
 (事務局) 梅木利枝県民生活・男女共同参画課長  
 同県民活動支援班 政丸佐智夫課長補佐(総括)、清水りえ主査  
 飯田亮主任 4人  
 (傍聴者) 1人  
 (欠席委員) 坪根邦子委員、大久保彰子委員 2人

### 4 議事

- (1) NPOとの協働について
- (2) 新しい公共支援事業について
- (3) その他  
 大分NPOしんけん協働指針の見直しについて

### 5 議事内容

- (1) NPOとの協働について

#### ○多様な主体との協働

[会長] どういうところから100円居酒屋という協働アイデアが出てきたのか。

[委員] 地域の要望調査で飲み屋がほしいという声が多かった。当初は500円バイキングを実施したが、500円分も食べられないということで無理のない金額など高齢者視点で一品100円とした。当初は赤字で大変だったが地域の方が酒類の無償提供などの協力をいただき、今は何とか収支とんとん。施設・職員のボランティアだけでは限界があり、地域のみんなが本気にならないと小規模集落は活気がでない。そこで、ボランティアを募集したところ57人の居酒屋応援隊(サポートクラブ)ができている。地域の手にならず移っていることから今後は、昼に地域の皆さんが主体となった100円喫茶をやりたいと考えている。

[会長] 多様な主体との連携はうまく組み方や調査が必要。連携ができたときには、無理のないようにアレンジしていくことも必要で参考になった。

#### ○飛び出せ公務員プロジェクト

[委員] 新規事業として行われた「飛び出せ公務員プロジェクト」の効果のほどは。職員の感想はどうか。

[事務局] 職員の感想はNPO活動を知ることができてよかった。これから協働を進めていくのにより経験になった等の報告書が出ている。14人の職員が10のNPOで現場体験した。振り返りの報告会の内容を県庁ホームページに掲載している。印象的には、NP

〇の人柄、魅力、人を巻き込む力など行政職員が見習うべきと言う意見が大半。若い人の応募が多く、新採用職員も参加した。学生時代からNPO活動に関わってきた人も多い。最近採用される職員は、NPO・ボランティアが生活に入り込んできていると感じた。

〔委員〕職員の意識改革がさらに進むものと期待している。継続事業として実施か。

〔事務局〕継続事業として実施する。

### 〇受け入れNPOの効果・インパクト

〔委員〕職員を1人3日間受け入れて、小中学校の環境教育出前講座を実施した。職員側は子どもたちの教育を知りたいということなのでちょうどよかった。NPOにとって授業の中で話をする時間はなかったが、中津江までの移動時間の中で県に対しての思いを3日間の中で伝えることができた。垣根のないところで意見交換でき貴重な経験でよかった。そこで終わったのではもったいないと思う。引き続き、コミュニケーションの場を設定してほしい。ほかの方とのコミュニケーションも取りたい。

〔事務局〕他のNPOからも同様の声があり、参加した職員もNPOを交えて報告会を開催してほしいという声があり、その後に続くものに次年度改善していきたい。

〔会長〕イベントで終わらせてしまうにはもったいない。出会いの次にどうつないでいくか。出会いをプロデュース、コーディネートする、つないでくれる人がいるといないとで大きく違う。

### 〇コミュニティビジネス

〔委員〕映像を見て思うのは、NPO活動の本質をどうとらえて、今後どう展開していくのか。例えば100円居酒屋の場合、ボランティアでやる部分の柱もあるがコミュニティビジネスとして成り立つのが理想的。ボランティアだけでは長続きしない。由布市のコミュニティレストランも同じなのでは。県の地域活性化補助金を使ったとのことだが補助金がなくなってもビジネスとしてやっていけるのか。

〔事務局〕原っぱカフェは身近な食材を利用しており、利用登録者も多く、建物は補助金を使ってやっているが運営はボランティアで行っている。由布市としても期待していると思う。高齢者の居場所づくりとしてコミュニティレストランは地域課題の解決としても重要。県内他の地域で設立の動きが出ている。

〔委員〕社会福祉法人として福祉職場しか知らなかったが、酒屋や野菜の調達にしても県振興局に行っている方に出会い、つながりができた。大分市にいれば情報はあがるが田舎は情報を持っていない。どういうふうに動いていいかわからない人が多いので相談窓口をNPOに知らせてほしい。

〔会長〕ビジネスとして継続していくことが重要。この事例は、食を通じて異世代交流が生まれたり、食育につながったり、いろんなつながりができておもしろい。

### 〇行政、企業、NPOとの協働

〔委員〕企業等とNPOとの協働フォーラムに参加してみて、助成制度を7回実施してきたが、企業の自己満足と受け身になっていたと感じた。自分たちの役割と責任を再認識させられた。現場に行って生の声を聞くことはよいことだと感じた。さらに、企業とNPO等の連携・協働を推し進めてほしい。

〔会長〕NPOは情報を知らないと協働は大きくなる。企業にとってもCSRの取組を知ることによってこういうことができるのかということにもなる。NPO、企業の両方にうま

くつないでいく発想が必要。

## ○出会いの仕組みづくり

〔委員〕協働にはそれぞれ役割があって、住民目線で関わる。ボランティアだけに終わらない、当事者が支援者になるというのがボランティアだと思う。それが集団となったものがNPOだと思う。ビジネスの視点をもって雇用を生みだし協働していく。当事者でありながら活動者になり得る人がたくさんいる。根本はいつも同じ。県が進めるという協働でなく、住民目線を持ってやるのが重要なところではないか。

〔会長〕肩書きをはずして、フラットでうまくつながる関係を作っていくことが重要だと感じた。身近な地域で顔と顔を合わせて関係を作っていく。出会いのためのしくみ、大きい単位のシステムづくりが必要だと思う。

〔委員〕地域を支える仕組みの根底は地域で暮らす人々。助け合いの場としてNPOはしっかり組織をもって金銭的な組み立てをすることができる、実際のところはボランティアで支え合う仕組み、NPOとボランティアはお互いに助け合う仕組みが必要だと感じる。

〔会長〕ボランティアをうまくつなぐ仕組みが必要。身近な地域でのシステムに近いしかけ仕組みも必要と感じる。

## (2) 新しい公共支援事業について

〔事務局〕事業計画を国に提出するためにNPO、市町村に対し暫定的にモデル事業を募集したところ34の事業ができた。今回の事業は、多様な主体5団体で応募が必要となる。実現性のあるいい事業が出てくることを願っている。

〔委員〕34事業は、どんな分野であがってきたのか。

〔事務局〕暫定的ですが、コミユネス的なもの、子ども子育て、環境（水）、まちおこし、ITを活用した教育などが出てきた。これから改めて公募する。

〔会長〕5つと聞くと大変と思うが、日頃からつきあいのあるところでまとまれば申請できるということですね。

〔委員〕予算は今年度補正でつけて、単年度予算だが事業は2カ年か。果実運用できないと思うので崩していくということですね。

〔事務局〕基金を今年度造成して、事業は来年度から2カ年間実施する。住民生活に光を注ぐ交付金とともに大分県県民安心協働応援基金としてそれぞれで使っていくこととなる。

〔委員〕事業に手を挙げるのはよいが書類の簡素化してほしい。そして申請者には丁寧に教えてあげてほしい。

〔事務局〕可能な限り努力する。

〔会長〕行政として説明ができる資料と言うことと、みんなが申請しやすいよううまくバランスをとって。

〔事務局〕申請者は市町村、県が主体となることもありネットワーク毎にどこが主体になるか考えてほしい。

〔委員〕昨年、NPO法人としてスタートが切れた。スタッフ15人で運営。利用者も子どもが大きくなったら法人で働きたいという人もいる。何か新しい事業を考えようと市の行政担当と話をし子育て支援、空き店舗利用など新しい公共支援事業で申請したいと思っており、市と協議しているところ。

〔委員〕障がいのある子どもの療育施設がない。自分たちの子どもだからということで手出しで会を立ち上げ、NPO法人化。NPOになったらろうきんから補助金も出た。会員外

の人も来るようになり市と協働事業ができた。(市からの申請などのアドバイス) 自分たちの子どもだけでなく地域の子ども達に広がり、就労につながっていく。こういうのがありますよだけでは、小さい会ではわからない。こまめにアドバイスしてほしい。ビジネスとして雇用も生まれてきた。雇用保険も労災保険もつけたいと思っている。

[会長] やりたいと思ったときに申請ができるのか、そこでサポートが必要になる。

### (3) その他

大分NPOしんけん協働指針の見直しについて

[会長] 23年度に入ってから見直し作業をしていくと言うことで使いやすい役に立つ指針となるようしていきたい。